

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

日金属

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和52年4月1日
(第71期) 至 昭和53年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和53年6月28日提出

会 社 名 日 本 金 属 株 式 会 社

英 訳 名 Nippon Kinzoku Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 小 沼 敬



本店の所在の場所 東京都北区神谷三丁目6番18号

電話番号 東京901局3136番(代表)

連絡者 取締役 林 平三郎
総務部長

もよりの連絡場所 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号
(新東京ビル)本社事務所

電話番号 東京212局8111番(代表)

連絡者 経理部長 田 中 震 一

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
日本金属株式会社 本社事務所	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号(新東京ビル)
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1番地

(本書面の枚数 表紙共42枚)

目 次

	頁
第1 会 社 の 概 況	1
1. 会 社 の 設 立 年 月 日	1
2. 資 本 金 の 推 移	1
3. 株 式 の 総 数	1
4. 株 式 の 状 況	1
5. 1株当り配当等の推移	2
6. 株価および株式売買高の推移	2
7. 役員の略歴および所有株式	3
8. 従 業 員 の 状 況	5
第2 事 業 の 概 況	6
1. 会社の目的および事業の内容	6
2. 経営上の重要な契約	7
第3 営 業 の 状 況	8
1. 概 況	8
2. 生 産 能 力	8
3. 生 産 実 績	8
4. 受注状況と生産計画	9
5. 販 売 実 績	10
第4 設 備 の 状 況	11
1. 設 備	11
2. 設備の新設、重要な拡充もしくは改修またはこれらの計画	13
3. 固定資産の売却、撤去または滅失	13
第5 経 理 の 状 況	14
監 査 報 告 書	15
1. 財 務 諸 表	16
(1) 貸 借 対 照 表	16
(2) 損 益 計 算 書	21
(3) 利益金処分計算書	24
(4) 附 属 明 細 表	25
2. 主な資産、負債および収支の内容	32
3. 資 金 繰 状 況	38
4. そ の 他	38
第6 親会社および子会社に関する事項	39
1. 親会社に関する事項	39
2. 子会社に関する事項	39
3. 連結財務諸表に関する事項	39
第7 株 式 事 務 の 概 要	40

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和14年12月2日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和49年12月1日	1,000,000 ^{千円}	3,000,000 ^{千円}	有償・株主割当 2:1 発行価格 50円

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
240,000,000株	60,000,000株

発行済株式	記名・無記名の別および額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	60,000,000 ^株	50 ^円	東京証券取引所 大阪証券取引所	市場第一部 市場第一部

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

平均1人当たり持株数9,998株

区 分	政府および 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等 (うち個人)	個 人 その他	合 計
株 主 数	0 ^人	22	37	60	7 (6)	5,875	6,001
所有株式数(1)	0 ^株	164,552,36	903,218	250,273,16	163 (130)	17,614,067	60,000,000
発行済株式総数 に対する(1)の割合	0.00 [%]	27.43	150	41.71	0.00 (0.00)	29.36	100.00

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千株 以 上	500千株 以 上	100千株 以 上	50千株 以 上	10千株 以 上	5千株 以 上	500株 以 上	500株 未 満	計
株 主 数 (1)	12 ^人	8	30	14	338	659	3,930	1,010	6,001
所有株式数(1)	30,273,200 ^株	55,286,00	66,003,26	96,605,6	49,332,61	4,108,156	7,476,822	11,357,9	60,000,000
株主総数に対する (1)の割合	0.20 [%]	0.13	0.50	0.24	5.63	10.98	65.49	1.683	100.00
発行済株式総数 に対する(1)の割合	50.46 [%]	9.21	11.00	1.61	8.22	6.85	12.46	0.19	100.00

(3) 大 株 主

氏名または名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番3号	8,256 ^{千株}	13.76 [%]
伊藤忠商事株式会社	大阪市東区北久太郎4丁目68番地	3,000	5.00
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	3,000	5.00
川鉄商事株式会社	大阪市北区小松原町27番地	2,918	4.86
株式会社富士銀行	大阪富国生命ビルディング 東京都千代田区大手町1丁目5番5号	2,100	3.50
安田火災海上保険株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	2,025	3.38
丸紅株式会社	大阪市東区本町3丁目3番地	2,025	3.38
富国生命保険相互会社	東京都千代田区九段北3丁目1番2号	1,875	3.12
株式会社日本債券信用銀行	東京都千代田区九段北1丁目13番10号	1,500	2.50
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目16番地	1,235	2.06
計		27,934	46.56

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第 6 9 期	第 7 0 期	第 7 1 期
決 算 年 月	5 1 年 3 月	5 2 年 3 月	5 3 年 3 月
1株当たり配当額	(⁴ —) 円	(⁵ 2.5)	(⁵ 2.5)
1株当たり当期純利益	—	—	—
1株当たり当期利益	0.6 円	6.3	6.0
1株当たり純資産額	67 円	66	67
配 当 性 向	72.7.3 %	79.5	82.8

(注) 昭和52年11月15日開催の取締役会において第71期の中間配当金を1株につき2円50銭とし、昭和52年12月12日を支払開始日とすることが決議された。

6. 株価および株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度別 最高・最低株価	回 次	第 6 9 期		第 7 0 期		第 7 1 期	
	決算年月	5 1 年 3 月		5 2 年 3 月		5 3 年 3 月	
	最 高	159 円		219		228	
	最 低	101 円		136		124	
当該事業年度中 最近6箇月間の月別 最高・最低株価 および株式売買高	月 別	52年10月	11月	12月	53年1月	2月	3月
	最 高	175 円	154	149	173	171	164
	最 低	152 円	124	130	137	141	147
	売 買 高	781千株	1,291	532	4,166	1,060	1,261

(注) 最高・最低株価および株式売買高は、東京証券取引所におけるものである。

日金属

7. 役員の略歴および所有株式

役名および職名	氏 名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式数 千株
取締役会長	大 元 博 明治40年 6月11日生 [REDACTED]	早稲田大学法学部英法科卒、昭和19年東都製鋼株式会社入社、同21年取締役、同24年専務取締役、同29年8月当社取締役社長就任、同51年6月取締役会長	517
取締役社長	小 沼 敬 祐 大正10年11月15日生 [REDACTED]	早稲田大学理工学部卒、昭和21年入社、同38年板橋工場長、同42年11月取締役就任、同48年11月常務取締役、同51年6月取締役社長	84
専務取締役	野 田 嘉 雄 明治45年 1月31日生 [REDACTED]	山口高等商業学校卒、昭和30年和光鋼材株式会社(現日金スチール株式会社)取締役、同35年当社入社、同36年総務部長、同38年5月取締役就任、同40年経理部長、同42年11月常務取締役、同51年6月専務取締役、日本鋼帯商事株式会社代表取締役兼務	45
常務取締役 営業部担当 外国部担当 資材部長	吉 崎 勝 美 大正12年 3月22日生 [REDACTED]	早稲田大学専門部政治経済科卒、昭和30年入社、同38年資材部長、同42年11月取締役就任、同47年営業部長兼電磁販売部長、同49年11月常務取締役、同12月外国部長、同51年6月資材部長兼務、同52年4月営業部・外国部担当兼資材部長	40
常務取締役 開発部担当 技術研究所長 技術部長	熊 井 浩 大正10年 8月16日生 [REDACTED]	北海道大学工学部生産冶金工学科卒、昭和19年日本製鐵株式会社入社、同44年富士製鐵株式会社(現新日本製鐵株式会社)広畑製鐵所製鋼部長、同50年5月当社顧問、同年5月当社常務取締役就任、同51年1月技術研究所長、同年6月開発部担当・技術部長兼務	20
常務取締役 埼玉工場担当	福 田 健 二 大正 9年 5月15日生 [REDACTED]	早稲田大学理工学部卒、昭和20年入社、同38年加工品部長、同40年加工品事業部長、同42年11月取締役就任、同年技術研究所長、同49年12月埼玉工場長兼務、同51年6月常務取締役、同年12月埼玉工場担当、日金電磁工業株式会社取締役社長兼務	36

役名および職名	氏 名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式数
取締役	平 石 正 一 大正 2年 9月10日生 [REDACTED]	昭和15年入社、同27年8月取締役就任、同35年8月常務取締役、同47年5月専務取締役、同51年6月取締役、日本金属商事株式会社取締役社長兼務	千株 90
取締役	市 島 健 男 大正 9年 9月18日生 [REDACTED]	多賀高等工業専門学校金属工業科卒、昭和23年入社、同38年営業部長、同42年11月取締役就任、同48年埼玉工場長、同49年12月加工品事業部長、日本金属商事株式会社専務取締役兼務	36
取締役 社長室長 総務部長 人事部長	林 平 三 郎 大正 7年 2月17日生 [REDACTED]	巣鴨高等商業学校卒、昭和18年入社、同36年経理部次長、同42年経理部副部長、同43年経理部長、同47年5月取締役就任、同50年5月監査役就任、同51年6月取締役社長室長、同52年11月総務部長および人事部長兼務	33
取締役 板橋工場長 工務部長	星 野 和 行 大正12年 4月29日生 [REDACTED]	東京工業大学機械工学科卒、昭和23年入社、同42年板橋工場副工場長、同46年王子工場副工場長、同48年1月王子工場長、同48年11月取締役就任、同49年4月工務部長兼務、同49年12月板橋工場長、日金スリット工業株式会社取締役社長兼務	21
取締役 営業部長	鈴 木 俊 七 大正12年 7月 7日生 [REDACTED]	昭和17年入社、同42年営業部副部長、同47年加工品販売部長、同49年5月取締役就任、同49年12月資材部長、同51年6月営業部長	20
取締役 管理部長	稲 茂 登 興 一 大正13年 1月 3日生 [REDACTED]	慶応義塾大学経済学部卒、昭和21年入社、同44年12月電算管理室長、同48年10月管理部長、同51年6月社長室員兼務、同52年6月取締役就任	20
常任監査役	山 田 一 郎 明治44年 3月 8日生 [REDACTED]	東京大学経済学部卒、昭和18年入社、同29年営業部長、同32年総務部長、同35年2月取締役就任、同38年5月常務取締役、同48年5月専務取締役、同51年6月監査役就任	79

日金属

役名および職名	氏 名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式数
監 査 役	抽 那 安 就 大正 6年 5月17 日生 [REDACTED]	東京大学経済学部卒、昭和17年日本製鐵株式会社入社、同45年3月新日本製鐵株式会社本社総務部長、同48年5月同社取締役本社総務部長、同50年5月同社取締役本社関連事業部長、同51年6月当社監査役就任、同52年6月同社常務取締役	千株 11
監 査 役	石 山 泰 彦 大正 2年 3月13 日生 [REDACTED]	九州大学法文学部卒、昭和13年日本昼夜銀行入行、同18年4月株式会社安田銀行(現株式会社富士銀行)合併に伴ない同行に移籍、同41年7月同行企画部主任調査役、同43年3月企画部嘱託中小企業研究センター勤務、同52年6月当社監査役就任	2
計	15名		1,054

8. 従業員 の 状 況

従業員数、平均年令、平均勤続年数および平均給与月額

(昭和53年3月31日現在)

区 分	事務技術職員			工場技術職員			合 計 (平均)		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
人 員 (人)	263	97	360	531	0	531	794	97	891
平 均 年 令 (才)	322	234	290	336	—	336	333	234	323
平 均 勤 続 年 数 (年)	88	34	68	112	—	112	107	34	99
平 均 給 与 月 額 (円)	183,476	105,666	153,744	182,660	—	182,660	182,830	105,666	174,027

(注) 1. 上記の人員は、臨時職員132名を除く。

2. 平均給与月額は、3月度の税込金額であり、基準外賃金を含み、賞与を含まない。

労働組合の状況

各事業所毎に単位労働組合が組織され、本社・板橋工場・王子工場および埼玉工場の各組合は連合会を組織し、組合員の総数は、昭和53年3月31日現在814名である。また、各組合共上位団体に加入しておらず、外部団体その他部外りの影響を被ることなく自主的な活動を行っている。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的および事業の内容

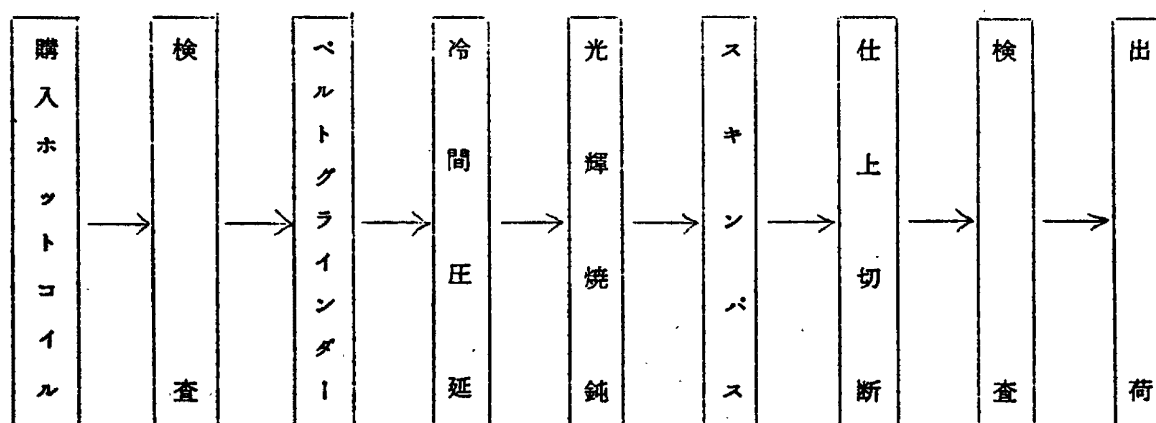
(1) 会 社 の 目 的

1. 冷間圧延鋼帯、磨特殊帯鋼および冷間圧延ステンレス鋼帯その他各種金属冷間圧延製品の製造および販売
2. 冷間圧延鋼帯、磨特殊帯鋼および冷間圧延ステンレス鋼帯その他各種金属冷間圧延製品の加工品の製造および販売
3. 各種金属帯鋼の製造および販売
4. 電気機械器具の製造および販売
5. 工作機械その他諸機械器具（工具類を含む。）の製造および販売
6. 前各号に附帯関連する一切の業務

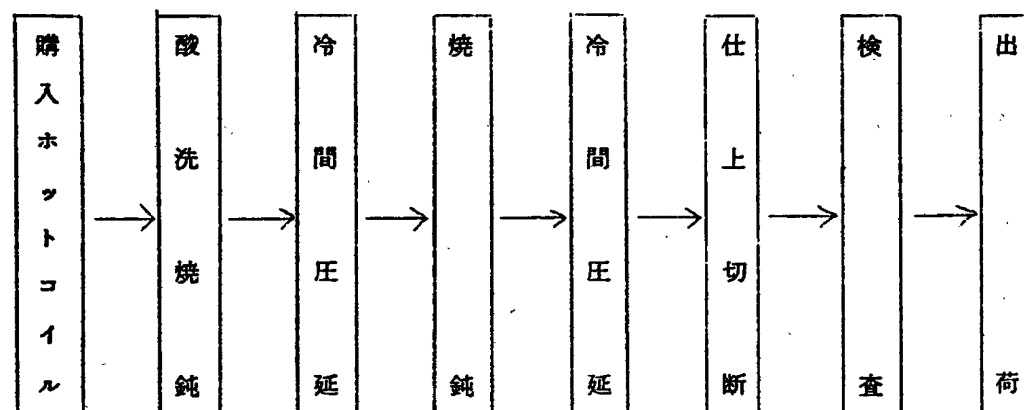
(2) 事 業 の 内 容

(A) 当社は、冷間圧延ステンレス鋼帯、磨特殊帯鋼、および三次製品の製造ならびに販売を行っており、主なる製造工程は、次のとおりである。

冷間圧延ステンレス鋼帯



磨 特 殊 帯 鋼



(B) 主要製品およびその用途

1. 冷間圧延ステンレス鋼帯

センジミア冷間圧延機および光輝焼鈍炉等によって生産される当社の冷間圧延ステンレス鋼帯は、13クロム・18クロム・18クロム8ニッケル系を主とし、美しい表面肌と高度の耐蝕性および加工性を有する巾600%以下の長尺コイル状の薄物高級品であり、用途によっては、これをフラットカットし平板とする。また、インコ方式によるカラーステンレスも製造しており、これらの用途は、自動車その他車輛部品、建築用材、家庭厨房器具、事務機用部品、雑貨等である。

2. 磨特殊帯鋼

当社の磨特殊帯鋼は、炭素工具鋼を主とし、その優秀な品質と精度は高く評価されており、その他当社の新製品であるベークライト鋼帯および各種合金を含む磨特殊帯鋼は、ともに産業機械部品、車輛部品、刃物用材、雑貨等に用いられている。

3. 三次製品

(イ) 成型部門

当社で生産された冷間圧延ステンレス鋼帯および磨特殊帯鋼を使用し、ロールフォーマーまたは精密プレス機械等の近代設備をもって完成品を製作している。

その製品は、自動車、建築、電気製品等の部門の各種モール、サッシ、レール、各種ゼンマイ、自転車用リム、およびクリスタルヒーター、アルミ圧着ステンレス鍋、厨房レンジフード、ステンレス手すり等の建材ならびにその他のプレス製品である。

(ロ) 電磁製品部門

極薄方向性珪素鋼帯、大小カットコア、巻鉄心、および高性能リアクトル、トロイダルトランス等の各種電磁機器を製作している。

(C) 当社の最終製品の生産高比率は、次のとおりである。

区 分	冷 間 圧 延 ステンレス鋼帯	磨 特 殊 帯 鋼	三 次 製 品	合 計
第71期 (自 昭和52年4月1日 至 昭和53年3月31日)	78.1%	11.1%	10.8%	100.0%

(3) 事業内容の変更等

な し

2. 経営上の重要な契約

な し

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期におけるわが国の経済は、公共投資の促進、公定歩合の引下げなど一連の景気浮揚政策にもかかわらず、回復のきざしは見られず、鉄鋼業界においても、国内需要は全般的に引続き低調のうちに推移し、輸出は出荷数量の減少とともに、円高により価格も下落するにいたり、貿易環境も一段と悪化するにいたった。

このような経済環境のなかで、当社は、今期も操業の効率化と、あらゆる合理化に取り組み、諸コストの削減に全社をあげて努力を傾注するとともに、販売面においては、すべての製品に対し新しい販路の開拓と、有利採算品種の拡販に努めた結果、前年度に比較して12億9千2百余万円の増収となり、331億5千9百余万円の売上高を計上することが出来、4%の増加となった。

これを部門別にみると、ステンレス鋼および特殊鋼部門は289億7千7百余万円で前年度に比較して4%の増、三次部門は39億7千9百余万円で8%の増となった。

2. 生 産 能 力 (月産)

(単位: 屯)

製 品 名	第70期(昭和52年3月31日現在)		第71期(昭和53年3月31日現在)	
	設備能力	稼働能力	設備能力	稼働能力
冷間圧延ステンレス鋼帯	5,000	4,900	5,100	5,000
磨特殊帯鋼	1,600	1,400	1,600	1,500

(注) 1. 生産能力は、1ヵ月25日、1日20時間稼働した場合の生産量である。

2. 設備能力とは、設備そのものもつ生産能力であり、稼働能力とは、その設備の配置人員その他現実の稼働条件下における生産能力である。

3. 三次製品は、数量で表示できないので、この表では除いてある。

3. 生 産 実 績

(1) 生 産 実 績

製 品 名	第70期(自 昭和51年4月 至 昭和52年3月)			第71期(自 昭和52年4月 至 昭和53年3月)		
	数 量	月 平 均	操 業 率	数 量	月 平 均	操 業 率
冷間圧延ステンレス鋼帯	59,819 屯	4,985 屯	1017 %	61,658 屯	5,138 屯	1028 %
磨特殊帯鋼	15,418	1,285	918	15,756	1,313	875
三 次 製 品	3,486,541 千円	290,545 千円		3,689,848 千円	307,487 千円	

(注) 1. 冷間圧延ステンレス鋼帯、磨特殊帯鋼の生産屯数には、社内消費分の生産を含む。

2. 三次製品の生産高には、子会社よりの購入分を含み、数量で表示できないので、金額で表示した。

3. 外注加工費の製品製造原価に対する割合は、第70期5.6%、第71期5.2%である。

日金属

(2) 主要材料の受払状況

(単位：屯)

品 名	自 昭和51年4月 至 昭和52年3月				自 昭和52年4月 至 昭和53年3月		
	期首在庫量	受入数量	払出数量	期末在庫量	受入数量	払出数量	期末在庫量
ステンレス鋼帯鋼	4,127	74,072	72,107	6,092	75,837	76,825	5,104
特殊鋼帯鋼	1,971	24,503	24,827	1,647	25,492	24,928	2,211
計	6,098	98,575	96,934	7,739	101,329	101,753	7,315

(3) 主要材料価格の推移

(単位：千円)

品 名	第70期(昭和52年3月)	第71期(昭和53年3月)
ステンレス鋼帯鋼	180	190
特殊鋼帯鋼	102	107

(注) 上記価格は、次の品種、型格の屯当り単価である。

ステンレス鋼帯鋼 18クロム系 厚み3mm ×(各種)

特殊鋼帯鋼 炭素工具鋼 厚み2.5mm ×(各種)

4. 受注状況と生産計画

(1) 受注状況

(単位：千円)

製 品 名 区 分	第70期(自 昭和51年4月 至 昭和52年3月)				第71期(自 昭和52年4月 至 昭和53年3月)			
	受 注 高		受 注 残 高		受 注 高		受 注 残 高	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
冷間圧延ステンレス鋼帯	屯 56,703 (16,033)	23,786,817 (6,225,230)	屯 5,628 (1,577)	23,326,000 (6,000,020)	屯 55,512 (11,899)	24,117,229 (4,508,933)	屯 5,141 (1,016)	21,866,114 (3,472,690)
磨 特 殊 帯 鋼	19,210 (394)	4,570,586 (1,260,860)	1,620 (34)	3,799,964 (884,000)	19,759 (499)	4,761,072 (1,200,190)	1,758 (73)	4,277,743 (1,182,380)
三 次 製 品		3,768,519		3,698,819		3,978,901		3,694,992
そ の 他		203,172		19,834		203,194		19,616
計		32,329,094 (6,351,316)		31,022,170 (6,088,860)		33,060,396 (4,628,952)		30,029,650 (3,655,070)

(注) 上記()内は、輸出高を示し、内数である。

(2) 生産計画

昭和53年4月以降6ヶ月間の生産計画は次のとおりである。

製 品 名	(自 昭和53年4月 至 昭和53年6月)	(自 昭和53年7月 至 昭和53年9月)	合 計
冷間圧延ステンレス鋼帯	1 5, 2 0 0 屯	1 4, 3 0 0 屯	2 9, 5 0 0 屯
磨 特 殊 帯 鋼	4, 3 0 0 屯	4, 1 0 0 屯	8, 4 0 0 屯
三 次 製 品	7 9 0, 0 0 0 千円	8 1 0, 0 0 0 千円	1, 6 0 0, 0 0 0 千円

(注) 三次製品は、数量で表示できないので、金額で表示した。

5. 販売実績

当社の販売方法は、主として商社、問屋を通じて行なわれ、一部については、直接需要家に販売される。

その比率は商社、問屋経由93.8%であり、直接需要家渡しは6.2%である。

(1) 販売実績

(単位：千円)

期 別 製 品 名	第 7 0 期 (自 昭和51年4月 至 昭和52年3月)			月 平 均		第 7 1 期 (自 昭和52年4月 至 昭和53年3月)			月 平 均	
	数量	金 額	比率	数量	金 額	数量	金 額	比率	数量	金 額
冷間圧延ステンレス鋼帯	屯 56268 (15767)	23379937 (6041150)	(258)	屯 4689 (1314)	1948328 (503429)	屯 55999 (12460)	24263715 (4761684)	(196)	屯 4667 (1038)	2021976 (396807)
磨 特 殊 帯 鋼	19437 (408)	4590367 (130206)	(2.8)	1620 (34)	382531 (10851)	19621 (460)	4713293 (110621)	(23)	1635 (38)	392775 (9218)
三 次 製 品		3698194			308183		3979228			331602
そ の 他		198337			16528		203412			16951
計		31866835 (6171356)	(194)		2655570 (514280)		33159648 (4872305)	(147)		2763304 (406025)

(注) 1. 上記()内は、輸出高を示し、内数である。

2. 主要な輸出先国は、アメリカ、西ドイツ、ソビエトである。

(2) 主要製品の販売価格の推移

(単位：千円)

製 品 名	第 7 0 期 (昭和52年3月)	第 7 1 期 (昭和53年3月)
冷間圧延ステンレス鋼帯	3 7 8	3 9 6
磨 特 殊 帯 鋼	2 3 0	2 3 7

(注) 1. 価格は、屯当りの市場価格であり、口銭込みである。

2. 冷間圧延ステンレス鋼帯(18クロム系)は、厚さ0.5mm、磨特殊帯鋼は、厚さ1.0mmの価格である。

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 事業所別投下資本および従業員の配置状況

(単位：千円)

事業所別	土 地		建 物		機械および 装 置	その他の 資 産	計	従 業 員 数
	面 積	金 額	面 積	金 額				
本 社	34,152 ^{m²} (412)	359,706	1,042 ^{m²}	37,027	0	31,494	428,227	181 人
板 橋 工 場	78,260	325,798	48,802	1,733,006	333,6753	145,722	5541,279	518
王 子 工 場	3,703 (12511)	89,391	11,456	401,580	545,354	20,337	1,056,662	120
埼 玉 工 場	11,133	835,56	9,218	442,925	561,771	21,527	1,109,779	72
計	127,248 (12923)	858,451	70,518	2,614,538	4,443,878	219,080	8,135,947	891

- (注) 1. 金額は帳簿価格であり、建設仮勘定は除いてある。
2. ()は借用分を示し外数である。
3. 建物は構築物を含み、その他の資産は車輛運搬具、工具器具および備品である。
4. 本社欄は、本社所管の土地、建物、その他の資産および大阪・名古屋営業所を含む。
5. 従業員数は臨時職員132名を除く。

(2) 工場別主要設備の状況

工場名		主要設備	数量	生産品目	能力(月産)
板橋工場	冷間圧延設備	センバア冷間圧延機 20段 " 12段 可逆式冷間圧延機 調質圧延機 縦型光輝焼鈍炉 横型光輝焼鈍炉 連続式酸洗焼鈍装置 連続式表面保護膜ライン 各種切断機 温間圧延設備	3基 1基 8基 4基 1基 5基 7基 2基 9基 1式	冷間圧延ステンレス鋼帯 磨特殊帯鋼 ベナイト鋼帯	冷間圧延ステンレス鋼帯 5,100 屯 磨特殊帯鋼 300 屯
	三次製品製造設備	コールド・ロールフォーマー 精密高速プレス 帯鋼焼入設備	1式 5基 1式	(プレス部門) 電気部品、機械部品、自動車部品、 建築材 (焼入部門) ゼンマイ、バネ	
王子工場		冷間圧延設備	冷間圧延機 可逆式冷間圧延機 ベル型焼鈍炉 洗浄設備 各種切断機	21基 4基 16基 1式 5基	磨特殊帯鋼 1,300 屯
埼玉工場	自転車リム製造設備	コールド・ロールフォーマー フラッシュバット機	5基 13基	(建築部門) 内外装、サッシール、ノンスリップ (装飾部門) 各種装飾モール、電気部品 および冷蔵庫用化粧モール	ステンレスリム 300,000 本
	三次製品製造設備	半自動羽布研磨機 スポーク孔明機 コールド・ロールフォーマー エッチャー機 自動ゼンマイ成形機 各種商品組立ライン 巻鉄心製造装置	14基 9基 10基 3基 7基 1式	(自動車部門) ゼンマイ、サイドモール、 化粧モール、サッシ (自転車部門) 各種リム (商品部門) ファイヤー・ファイター、集熱板 ステンレス手すり (電磁部門) 各種カットコア、巻鉄心 磁気増巾器、テレビ部品、 高周波変圧器、計器用変成器 パルス変圧器、小型変圧器	

日金属

2. 設備の新設、重要な拡充もしくは改修またはこれらの計画

(単位：千円)

設備名称	予算金額	昭和53年3月 までの支払額	工事期間		備 考
			着工年月	完 成 予定年月	
板橋工場整備拡充設備	4,000,000	2,163,105	49. 7	54.12	ステンレス部門生産集約設備第1次計画
可児工場新設設備	700,000	326,133	49. 7	54.12	電磁機器部門の移設、および出荷合理化計画
合 計	4,700,000	2,489,238			

(注) 上記設備資金は、昭和49年12月の増資資金970,000千円と長期借入金3,730,000千円により調達する予定である。

3. 固定資産の売却、撤去または減失

な し

第 5 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年11月27日大蔵省令第59号)に基づいて作成している。

なお、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」(昭和51年10月30日大蔵省令第27号)により関係会社の定義が変更されたため、第70期の関係会社と第71期の関係会社とはその範囲が異なっている。

2. 当社は、この有価証券報告書に掲げている第71期(昭和52年4月1日から昭和53年3月31日まで)の財務諸表について、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人朝日会計社の監査を受け、次の通り監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

日 本 金 属 株 式 会 社

取締役社長 小 沼 敬 祐 殿

昭和53年6月28日

監 査 法 人 朝 日 会 計 社

代 表 社 員 公 認 会 計 士
関 与 社 員

和田 純一 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている日本金属株式会社の昭和52年4月1日から昭和53年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがつて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」の定めるところに準拠しているものと認めた。

よつて、当監査法人は、上記の財務諸表が日本金属株式会社の昭和53年3月31日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所

監 査 法 人 朝 日 会 計 社

東京都千代田区丸の内3丁目2番3号
富士ビルヂング

関与社員が主として執務した事務所

同 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

科 目	第70期(昭和52年3月31日)			第71期(昭和53年3月31日)			比較増減 (△)
	内 訳	金 額	比 率	内 訳	金 額	比 率	
資 産 の 部			%			%	
I 流 動 資 産							
1. 現 金 お よ び 預 金		7,719,338			8,187,426		
2. 受 取 手 形 ※1		1,713,377			794,653		
3. 関係会社受取手形 ※2		1,293,809			466,410		
4. 売 掛 金		943,353			1,119,384		
5. 関係会社売掛金		657,211			807,790		
6. 製 品		490,860			996,883		
7. 原 材 料		1,761,319			1,657,283		
8. 仕 掛 品		2,328,337			2,021,803		
9. 貯 蔵 品		614,496			599,064		
10. 前 払 費 用		169,172			164,984		
11. そ の 他							
1. 従業員に対する短期債	110,524			115,158			
2. 短期貸付金	30,333			200,989			
3. 関係会社短期貸付金	271,246			68,413			
4. 未 収 入 金	97,243			194,895			
5. 関係会社未収入金	98,681			1,006,900			
6. そ の 他	108,937	1,577,799		59,919	1,646,274		
合 計		19,269,071			18,461,954		
貸 倒 引 当 金		△ 128,000			△ 132,000		
流 動 資 産 合 計		19,141,071	60.5		18,329,954	58.6	△ 811,117
II 固 定 資 産							
(1) 有 形 固 定 資 産							
1. 建 物	3,183,999			3,224,399			
減価償却引当金	795,658	2,388,341		877,899	2,346,500		
2. 構 築 物	455,551			471,459			
減価償却引当金	177,567	277,984		203,421	268,038		
3. 機 械 お よ び 装 置	9,698,497			9,881,005			
減価償却引当金	5,037,224	4,661,273		5,437,127	4,443,878		
4. 車 輦 お よ び 運 搬 具	102,901			103,520			
減価償却引当金	50,734	52,167		63,261	40,259		
5. 工 具 器 具 お よ び 備 品	482,636			496,944			
減価償却引当金	307,115	175,521		318,123	178,821		

日金属

(単位：千円)

科 目	第70期(昭和52年3月31日)			第71期(昭和53年3月31日)			比較増減 (△)
	内 訳	金 額	比 率	内 訳	金 額	比 率	
6. 土 地		844,227	%		858,451	%	
7. 建設仮勘定		1,986,873			251,184		
有形固定資産合計※3		10,386,386	32.9		10,647,792	34.1	261,406
(2) 無形固定資産							
1. 借 地 権		72,775			72,775		
2. 電話加入権		5,546			5,795		
3. 電気供給施設利用権		372			169		
4. 電信電話専用施設 利 用 権		749			700		
5. 工業用水道施設 利 用 権		2040			1,857		
6. 水道施設利用権		2,755			2,539		
7. 特 許 権		1,990			1,579		
8. 意 匠 権		140			3,016		
9. 商 標 権		241			204		
10. 実用新案権		356			162		
無形固定資産合計		86,964	0.3		88,796	0.3	1,832
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券※4		712,145			791,798		
2. 関係会社株式		248,678			251,178		
3. 出 資 金		32,150			51,300		
4. 従業員に対する 長期貸付金		548,596			618,259		
5. 関係会社長期貸付金		141,937			61,137		
6. 関係会社長期未収入金※5		97,723			0		
7. 長期前払費用		5,057			5,061		
8. そ の 他		184,672			351,520		
合 計		1,970,958			2,130,253		
貸倒引当金	△	8,000		△	9,000		
投資その他の資産合計		1,962,958	6.2		2,121,253	6.8	158,295
固定資産合計		12,436,308	39.4		12,857,841	41.2	421,533
Ⅲ 繰延資産							
1. 新株発行費		3,446			0		
2. 社債発行費		1,708			11,725		
3. 社債発行差金		1,446			2,877		
4. 試験研究費		32,509			51,288		
繰延資産合計		39,109	0.1		65,890	0.2	26,781
資 産 合 計		31,616,488	100.0		31,253,685	100.0	△ 362,803

(単位:千円)

科 目	第70期(昭和52年3月31日)			第71期(昭和53年3月31日)			比較増減 (△)
	内 訳	金 額	比 率	内 訳	金 額	比 率	
負 債 の 部			%			%	
I 流 動 負 債							
1. 支 払 手 形		10,398,320			10,129,500		
2. 関係会社支払手形		636,893			606,628		
3. 買 掛 金		1,408,469			1,089,806		
4. 短期借入金(一部担保付)		960,000			1,760,000		
5. 1年内返済の 長期借入金(担保付)		2299,918			2567,318		
6. 1年内償還の社債(担保付)		18500			26000		
7. 未 払 金		37,257			52,043		
8. 未 払 費 用		396,221			434,890		
9. 1年内決済の長期未払金		545,402			545,402		
10. 前 受 金		684,715			184,550		
11. 従業員預り金		666,320			722,935		
12. 設備支払手形		376,950			313,827		
13. 負債性引当金							
賞与引当金	276,000			288,000			
事業税引当金	130,000	406,000		37,103	325,103		
14. 法人税等引当金		415,060			93,796		
15. そ の 他							
預り金		17,362			17,881		
流動負債合計		19,267,387	61.0		18,869,679	60.4	△397,708
II 固 定 負 債							
1. 社 債(担保付)		236,000			950,000		
2. 長期借入金(担保付)		6,324,163			6,066,845		
3. 長期未払金		736,416			191,014		
4. 退職給与引当金		869,540			958,895		
5. 預り保証金		30,000			30,000		
固定負債合計		8,196,119	25.9		8,196,754	26.2	635
III 特 定 引 当 金							
価格変動準備金		170,000	0.5		162,000	0.5	△ 8,000
負債合計		27,633,506	87.4		27,228,433	87.1	△405,073
資 本 の 部							
I 資 本 金 ※6		3,000,000	9.5		3,000,000	9.6	0
II 資 本 準 備 金		245,36	0.1		245,36	0.1	0
III 利 益 準 備 金		314,000	1.0		344,000	1.1	30,000

日金属

(単位：千円)

科 目	第70期(昭和52年3月31日)			第71期(昭和53年3月31日)			比較増減 (△)
	内 訳	金 額	比 率	内 訳	金 額	比 率	
Ⅳ その他の剰余金			%			%	
(1) その他の資本剰余金							
債務免除益		13,650			13,650		
(2) 任意積立金							
別途積立金		251,000			251,000		
(8) 当期末処分利益金		379,796			392,066		
その他の剰余金合計		644,446	20		656,716	21	12270
資 本 合 計		3,982,982	126		4,025,252	129	42270
負 債 資 本 合 計		31,616,488	1000		31,253,685	1000	△362,803

(注)

第 7 0 期	第 7 1 期
※1.(イ)このほか受取手形割引高3,912,658千円、受取手形裏書譲渡高3,7032千円がある。 (ロ)このうち長期借入金の担保に供しているもの236,041千円、1年内返済の長期借入金の担保に供しているもの116,000千円がある。 ※2.(イ)このほか関係会社受取手形割引高2,053,276千円、関係会社受取手形裏書譲渡高545,003千円がある。 (ロ)このうち長期借入金225,000千円、1年内返済の長期借入金100,000千円の銀行保証の担保に供しているもの150,000千円がある。 ※3.(イ)板橋、王子、埼玉各工場の土地および建物25,952,47千円、機械器具および構築物中4,591,787千円は、長期借入金5,608,480千円、1年内返済の長期借入金2,051,160千円、社債236,000千円、1年内償還の社債18,500千円の担保に供している。	※1.(イ)このほか受取手形割引高4,656,242千円、受取手形裏書譲渡高212,456千円がある。 (ロ)このうち長期借入金の担保に供しているもの69,096千円、1年内返済の長期借入金の担保に供しているもの116,000千円がある。 ※2.(イ)このほか関係会社受取手形割引高3,159,483千円、関係会社受取手形裏書譲渡高368,848千円がある。 (ロ)このうち長期借入金の担保に供しているもの55,000千円、長期借入金125,000千円、1年内返済の長期借入金100,000千円の銀行保証の担保に供しているもの50,000千円がある。 ※3.(イ)板橋、王子、埼玉各工場の土地および建物25,385,20千円、機械器具および構築物中4,312,057千円は、長期借入金5,619,920千円、1年内返済の長期借入金2,308,560千円、社債950,000千円、1年内償還の社債26,000千円の担保に供している。

(ロ)板橋工場所属寮の土地、建物 19,554 千円
は長期借入金 27,683 千円、1 年内返済の
長期借入金 32,758 千円、長期未払金 15,184
千円、1 年内決済の長期未払金 4,478 千円の
担保に供している。

(ハ)王子工場所属寮の土地、建物 15,173 千円
は長期借入金 22,500 千円、1 年内返済の
長期借入金 10,000 千円の銀行保証の担保
に供している。

※4. このうち株式の一部 23,843 千円は、労働
基準法第 18 条 2 項により社内預金の保金のた
め信託している。また、他の株式の一部
13,509 千円は※3の(ハ)に掲記した王子工
場の寮と共に長期借入金 22,500 千円、1
年内返済の長期借入金 10,000 千円の銀行
保証の担保に供している。

※5. _____

※6. 授 権 株 数 24,000 千株
発行済株式数 6,000 千株

※ 関係会社に対する債務保証 45,527 千円があ
る。

(ロ)板橋工場所属寮の土地、建物 19,472 千円
は長期借入金 22,692 千円、1 年内返済の
長期借入金 42,758 千円、長期未払金 10,706
千円、1 年内決済の長期未払金 4,478 千円の
担保に供している。

(ハ)王子工場所属寮の土地、建物 14,761 千円
は長期借入金 12,500 千円、1 年内返済の
長期借入金 10,000 千円の銀行保証の担保
に供している。

※4. このうち株式の一部 13,509 千円は※3の
(ハ)に掲記した王子工場の寮と共に長期借入金
12,500 千円、1 年内返済の長期借入金
10,000 千円の銀行保証の担保に供してい
る。

※5. 「主な資産、負債および収支の内容」(B)投資その
他の資産、d その他、を参照

※6. 前期に同じ。

※ 関係会社に対する債務保証 22,832 千円、他
1 社に対する債務保証 4,322 千円がある。

日金属

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	第 7 0 期 (自 昭和51年4月1日 至 昭和52年3月31日)		比 率	第 7 1 期 (自 昭和52年4月1日 至 昭和53年3月31日)		比 率	比較増減 (△)
	金 額	金 額		金 額	金 額		
I 売 上 高			%			%	
1. 売 上 高	22603926			23,191,307			
2. 関係会社売上高	9,262,909	31,866,835	100.0	9,968,341	33,159,648	100.0	1,292,813
II 売 上 原 価							
1. 製品期首棚卸高	964,548			490,860			
2. 当期製品製造原価	26,504,141			29,435,511			
計	27,468,689			29,926,371			
3. 製品購入高	20,309,05			1,883,491			
4. 他勘定振替高※1	2,489,336			2,701,169			
5. 製品期末棚卸高	490,860	26,519,398	832	996,883	28,111,810	848	1,592,412
売上総利益		5,347,437	168		5,047,838	152	△ 299,599
III 販売費および一般管理費							
1. 運賃荷造費	1,184,189			1,184,080			
2. 広告宣伝費	41,276			43,205			
3. 販売手数料	231,773			222,972			
4. 旅費交通費	62,750			71,210			
5. 役員報酬	143,619			142,850			
6. 給料・賃金手当	663,810			729,565			
7. 賞与引当金繰入額	45,600			120,000			
8. 退職給与引当金繰入額	48,204			65,141			
9. 退職金	331			2,403			
10. 厚生費	18,665			16,941			
11. 租税公課	30,514			34,447			
12. 事業税引当金繰入額	130,000			90,000			
13. 交際費	66,741			74,706			
14. 会議費	28,65			5,212			
15. 通信費	27,469			36,235			
16. 事務用消耗品費	11,814			11,965			
17. 減価償却費	42,730			47,207			
18. 地代家賃	64,636			72,446			
19. 試験研究費	60,400			128,794			
20. 貸倒引当金繰入額	26,000			5,000			
21. 雑費	189,335	3,092,721	97	204,569	3,200,948	96	108,227
営業利益		2,254,716	71		1,846,890	56	△ 407,826

(単位: 千円)

科 目	第 7 0 期 (自 昭和51年4月 1日 至 昭和52年3月31日)		比 率	第 7 1 期 (自 昭和52年4月 1日 至 昭和53年3月31日)		比 率	比較増減 (△)
	金 額	金 額		金 額	金 額		
Ⅳ 営業外収益			%			%	
1. 受 取 利 息	288,890			283,154			
2. 関係会社受取利息	16,040			4,457			
3. 受 取 配 当 金	16,010			26,872			
4. 賃 貸 料	10,037			42,64			
5. 関係会社賃貸料	40,560			45,240			
6. 生 命 保 険 金	20,546			23,220			
7. 棚 卸 差 益	3,372			2,892			
8. そ の 他	39,529	434,984	14	39,859	429,958	13	△ 5026
Ⅴ 営業外費用							
1. 支払利息および割引料	1,497,745			1,418,433			
2. 社 債 利 息	32,195			50,269			
3. 棚卸資産減耗損	55,537			83,955			
4. そ の 他	5,612	1,591,089	50	9,168	1,561,825	47	△ 29,264
経 常 利 益		1,098,611	35		715,023	22	△ 383,588
Ⅵ 特別利益							
1. 前期損益修正益	1,554			9,139			
2. 固定資産売却益※2	9,228	10,782	0.0	17,767	26,906	0.1	16,124
Ⅶ 特別損失							
1. 前期損益修正損	5,583			14,715			
2. 固定資産処分損※3	106,504			29,214			
3. 役員退任慰労金	0	112,087	0.4	24,000	67,929	0.2	△ 44,158
税引前当期純利益		997,306	3.1		674,000	2.1	△ 323,306
Ⅷ 特定引当金戻入額							
価格変動準備金戻入額	0	0	0.0	8,000	8,000	0.0	8,000
Ⅸ 特定引当金繰入額							
価格変動準備金繰入額	170,000	170,000	0.5	0	0	0.0	△ 170,000
税引前当期利益		827,306	2.6		682,000	2.1	△ 145,306
法人税等引当額※4		455,860	1.4		296,000	0.9	△ 159,860
法人税等還付税額		58,60			0		
前期法人税等納付税額		0			237,30		
当 期 利 益		377,306	1.2		362,270	1.1	△ 15,036
前期繰越利益金		167,490			194,796		
中間配当額		150,000			150,000		
中間配当に伴う 利益準備金積立額		15,000			15,000		
当期未処分利益金		379,796			392,066		

日金属

(注)

第 7 0 期	第 7 1 期
※1. 自家製品の社内消費分その他に振替えた額である。	※1. 前期に同じ。
※2. 内 訳 社 宅(土地を含む) 4,513千円 そ の 他 4,715 計 9,228千円	※2. 内 訳 社 宅(土地を含む) 17,197千円 そ の 他 570 計 17,767千円
※3. 内 訳 建 物 21,987千円 機 械 お よ び 装 置 73,750 そ の 他 10,767 計 106,504千円	※3. 内 訳 機 械 お よ び 装 置 25,245千円 そ の 他 3,969 計 29,214千円
※4. 法人税等引当額には、住民税が含まれている。	※4. 前期に同じ。
※ 棚卸資産の棚卸方法および評価基準は次のとおりである。 (棚卸方法) (評価基準) 製 品 継続記録法と 原価法による 実地棚卸併用 移動平均法 原 材 料 " " 仕 掛 品 " " 貯 蔵 品 " "	※ 前期に同じ。

製造原価明細書

(単位：千円)

科 目	第 7 0 期 (自 昭和51年4月1日 至 昭和52年3月31日)		第 7 1 期 (自 昭和52年4月1日 至 昭和53年3月31日)		比較増減 (△)
	金 額	比 率	金 額	比 率	
I 原 材 料 費	21,729,451	79.2%	23,012,838	78.6%	1,283,387
II 労 務 費	2,762,410	10.1	3,014,211	10.3	251,801
III 経 費	3,511,548	12.8	3,726,392	12.7	214,844
回 収 屑 控 除	583,346	2.1	482,938	1.6	△ 100,408
当期総製造費用	27,420,063	100.0	29,270,503	100.0	1,850,440
仕掛品期首棚卸高	1,591,053		2,328,337		
仕掛品期末棚卸高	2,328,337		2,021,803		
他勘定振替高	178,638		141,526		
当期製品製造原価	26,504,141		29,435,511		

注) 1. 原材料費中には社内消費分を含む。

2. 経費の内訳は次のとおりである。

	第 7 0 期	第 7 1 期
減 価 償 却 費	5 7 6, 9 3 3 千円	6 0 6, 8 1 7 千円
電 力 料	6 9 3, 3 3 8	7 5 5, 2 9 5
外 注 加 工 費	1, 4 7 2, 3 0 5	1, 5 2 7, 9 6 1
そ の 他	7 6 8, 9 7 2	8 3 6, 3 1 9
計	3, 5 1 1, 5 4 8 千円	3, 7 2 6, 3 9 2 千円

3. 他勘定振替高は、社内工事および器具製作費、試験研究費他である。

原価計算の方法

当社の原価計算は工程別の総合原価計算方法を採用している。

すなわち、磨帯鋼（ステンレス鋼、特殊鋼）および三次製品の各工程別に区分し、購入帯鋼を主原料として、直接費、補助部門費、ならびに外注加工費により製造原価を算出する。

(3) 利益金処分計算書

(単位：千円)

科 目	第 7 0 期 (昭和 5 2 年 6 月 2 8 日 決定)		第 7 1 期 (昭和 5 3 年 6 月 2 8 日 決定)	
	内 訳	金 額	内 訳	金 額
I 当期末処分利益金		3 7 9, 7 9 6		3 9 2, 0 6 6
II 利益金処分額				
1. 利益準備金	1 5, 0 0 0		1 5, 0 0 0	
2. 配 当 金	1 5 0, 0 0 0		1 5 0, 0 0 0	
3. 役員賞与金	2 0, 0 0 0	1 8 5, 0 0 0	2 0, 0 0 0	1 8 5, 0 0 0
III 次期繰越利益金		1 9 4, 7 9 6		2 0 7, 0 6 6

日金属

(4) 附属明細表

(A) 有価証券明細表

(単位：千円)

株 <
--

(B) 有形固定資産明細表

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘要
建物	3,183,999	46,705	6,305	3,224,399	877,899	2,346,500	
構築物	455,551	16,328	420	471,459	203,421	268,038	
機械および装置	9,698,497	298,535	116,027	9,881,005	5,437,127	4,443,878	
車輛および運搬具	102,901	3,458	2839	103,520	63,261	40,259	
工具器具および備品	482,636	60,713	46,405	496,944	318,123	178,821	
土地	844,227	15,775	1,551	858,451	—	858,451	
建設仮勘定	1,986,873	781,653	256,681	2,511,845	—	2,511,845	
計	16,754,684	1,223,167	430,228	17,547,623	6,899,831	10,647,792	

- (注) 1. 機械および装置の増加の主なるものは、冷間圧延設備および附帯設備である。
 2. 建設仮勘定の増加および期末残高の主なるものは、冷間圧延設備および附帯設備である。

(C) 無形固定資産明細表

無形固定資産の金額が資産総額の100分の1に満たないので、財務諸表等規則第120条の規定により省略した。

(D) 関係会社有価証券明細表

株	銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
			株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	
株式	日本金属商事(株)	円	千株	千円	千円	千株	千円	千株	千円	千株	千円	千円	子会社
	日金スチール(株)	500	160	80,000	80,000	0	0	0	0	160	80,000	80,000	"
	今津鋼業(株)	500	70	35,000	35,000	0	0	0	0	70	35,000	35,000	"
	新東京フォーミング(株)	50	2,000	100,000	100,000	0	0	0	0	2,000	100,000	100,000	"
	日金精密工業(株)	500	16	6,378	6,378	0	0	0	0	16	6,378	6,378	"
	日金精整(株)	500	10	5,000	5,000	0	0	0	0	10	5,000	5,000	"
	日金電磁工業(株) (旧服部鋼業(株))	500	5	2,500	2,500	5	2,500	0	0	10	5,000	5,000	関連会社
	東陽理化学(株)	500	8	4,000	4,000	0	0	0	0	8	4,000	4,000	"
	東陽理化学工業(株)	500	8	4,000	4,000	0	0	0	0	8	4,000	4,000	"
	東陽理化学工業(株)	500	4	2,000	2,000	0	0	0	0	4	2,000	2,000	"
株式	斎藤鋼材(株)	500	14	7,000	7,000	0	0	0	0	14	7,000	7,000	"
	日本鋼帯商事(株)	50	56	2,800	2,800	0	0	0	0	56	2,800	2,800	"
計			2,351	248,678	248,678	5	2,500	0	0	2,356	251,178	251,178	

- (注) 1. 取得価額の算定基準は移動平均法による。
 2. 貸借対照表計上額は原価法による。

＊日金属＊

日本金属商事㈱と当社との関係

1. 当社の加工製品販売会社であり、当社役員4名が同社の役員を兼務している。
2. 当社は、同社の発行済株式総数160,000株の100%を所有している。

日金スチール㈱と当社との関係

1. 当社製品の販売問屋であり、当社役員2名が同社の役員を兼務している。
2. 当社は、同社の発行済株式総数80,000株のうち87.5%を所有している。

今津鋼業㈱と当社との関係

1. 当社の磨特殊帯鋼生産下請会社であり、当社役員3名が同社の役員を兼務している。
2. 当社は、同社発行済株式総数200,000株の100%を所有している。

斎藤鋼材㈱と当社との関係

1. 当社製品の販売問屋であり、当社役員1名が同社の役員を兼務している。
2. 当社は、同社の発行済株式総数40,000株のうち35%を所有している。

日金電磁工業株式会社は、昭和52年7月1日、旧服部鋼業株式会社の社名を変更した。

新東京フォーミング株式会社は、昭和53年4月1日、社名を日金ファインプレス株式会社に変更した。

(四) 関係会社出資金明細表

な し

(五) 関係会社貸付金明細表

(単位：千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
短期貸付金					
日本鋼帯商事㈱	21,060	25,905	0	46,965	返済期限 54.3.31
日金電磁工業㈱	6,114	0	0	6,114	"
日金精整㈱	0	15,334	0	15,334	"
㈱ ト ロ ア※1	244,072	0	(244,072) 244,072	0	
小 計	271,246	41,239	(244,072) 244,072	68,413	
長期貸付金					
日本鋼帯商事㈱	3,880	0	800	3,080	返済期限 54.9.30
新東京フォーミング㈱	46,057	0	0	46,057	"
東陽理化学㈱	12,000	0	0	12,000	"
㈱ ト ロ ア※1	80,000	0	(80,000) 80,000	0	
小 計	141,937	0	(80,000) 80,000	61,137	
合 計	413,183	41,239	(324,072) 324,872	129,550	

※1. ㈱トロアは財務諸表等規則の改正(昭和51年大蔵省令第27号)により当期から関係会社に該当しないこととなった。

なお、当期減少欄中()内金額は、貸借対照表勘定科目の「関係会社短期貸付金」から「短期貸付金」に、又「関係会社長期貸付金」から「投資その他の資産のその他」に振替えたものである。

(a) 社債明細表

(単位:千円)

銘 柄	発 行 年月日	発行総額	償還額	未償還 残 高	発行価格	利 率	担 保 (種類、目的物) (および順位)	償還期限	摘 要
第1回1号 物上担保付 社	49.5.25	110,000	16,500	(11,000) 93,500	円 99.25	% 年92	東京法務局板橋 出張所登記 第125号 工場財団第1順位	56.5.25	事業資金
第1回2号 物上担保付 社	50.6.25	150,000	7,500	(15,000) 142,500	99.25	年99	"	57.6.25	"
第1回3号 物上担保付 社	52.7.25	350,000	0	350,000	99.75	年80	"	59.7.25	"
第1回4号 物上担保付 社	52.12.23	390,000	0	390,000	99.75	年72	"	59.12.22	"
計		1,000,000	24,000	(26,000) 976,000					

(注) () 内金額は内数を示し、1年内償還の社債に掲記してある。

(b) 長期借入金明細表

(単位:千円)

借 入 先	期首残高	当 期 増加額	当 期 減少額	期末残高	摘 要		
					使 途	返済期限	担 保
㈱ 富 士 銀 行	(344,000) 1,248,000	400,000	344,000	(331,000) 1,304,000	設備資金	59年4月	工場財団
㈱ 埼 玉 銀 行	(93,000) 335,000	120,000	93,000	(108,000) 362,000	"	59年4月	"
㈱ 日 本 興 業 銀 行	(255,000) 1,152,000	290,000	255,000	(306,400) 1,187,000	"	59年4月	"
安田信託銀行 ㈱	(289,000) 913,000	320,000	289,000	(359,000) 944,000	"	57年6月	"
㈱日本債券信用銀行	(480,000) 2,468,600	580,000	480,000	(594,000) 2,568,600	"	59年5月	"
日 本 開 発 銀 行	(12,000) 48,000	0	12,000	(12,000) 36,000	"	56年3月	"
年金福祉事業団	(2758) 59,841	0	2758	(2758) 57,083	"	74年9月	土地建物
公害防止事業団	(3160) 12,640	0	3160	(3160) 9,480	"	56年3月	工場財団
㈱日本債券信用銀行	(300,000) 150,000	0	300,000	(300,000) 120,000	運転資金	57年3月	土地建物
日 本 信 託 銀 行 ㈱	(116,000) 327,000	0	116,000	(116,000) 211,000	"	55年3月	商業手形
東 京 都 信 用 農 業 会 協 同 組 合 連 合 会	(100,000) 325,000	0	100,000	(100,000) 225,000	"	55年6月	銀行保証
安田生命保険(互)	(143,000) 423,000	150,000	143,000	(155,000) 430,000	"	57年6月	工場財団
富国生命保険(互)	(150,000) 388,000	150,000	150,000	(148,000) 388,000	"	57年4月	"
第一生命保険(互)	(130,000) 360,000	150,000	130,000	(142,000) 380,000	"	57年5月	"
住友生命保険(互)	(152,000) 414,000	150,000	152,000	(160,000) 412,000	"	57年5月	"
計	(2,299,918) 8,624,081	231,000	2,299,918	(256,7318) 8,634,163			

(注) 1. ()内金額は内数を示し、1年内返済の長期借入金に掲記してある。

2. 上記借入金中、今後3ヶ年の返済予定額は下記のとおりである。

5 3. 4. 1 ~ 5 4. 3. 3 1 2 5 6 7. 3 1 8 千円 5 5. 4. 1 ~ 5 6. 3. 3 1 1, 5 4 5, 3 1 8 千円

5 4. 4. 1 ~ 5 5. 3. 3 1 2 1 8 4, 3 1 8 千円

(I) 関係会社借入金明細表

な し

(J) 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券面額または一 株の発行価額お よび資本組入額	券面総額または 資本組入総 額	上 場 取 引 所 名	摘 要
	額 面 株 式	日本金属株式会社 普 通 株 式	株 60,000,000	円 50	円 3,000,000,000	東京・大阪 各証券取引 所各第1部	関係会社の持株数 株 日金スチール(株) 350,000 斎 藤 鋼 材 (株) 231,750 日本鋼帯商事(株) 327,250 東陽理化学(株) 115,000 日 金 精 整 (株) 120,000
		計	60,000,000		3,000,000,000		
資 本 の 額				3,000,000,000円			

(K) 資本剰余金明細表

当期における増加額および減少額がないので財務諸表等規則第124条の規定により省略した。

(L) 利益準備金および任意積立金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
I 利 益 準 備 金	314,000	30,000	0	344,000	増加は、前期決算の利益 処分15,000千円および 当期中間配当による積立 15,000千円である。
II 任 意 積 立 金					
別 途 積 立 金	251,000	0	0	251,000	
計	565,000	30,000	0	595,000	

04) 減価償却費明細表

(単位: 千円)

資 産 の 種 類	取得原価	当 期 償 却 額	償 却 額 累 計	当 期 末 残 高	償 却 累 計 率	償却範囲額に 対する過不足額	
						当期分	累 計
有形固定資産					%		
建 物	3224399	87,438	877,899	2346500	27.2	0	0
構 築 物	471459	25,933	203,421	268,038	43.1	0	0
機 械 お よ び 装 置	9881005	470,199	5,437,127	4,443,878	55.0	0	0
車 輛 お よ び 運 搬 具	103,520	14,298	63,261	40,259	61.1	0	0
工 具 器 具 お よ び 備 品	496,944	54,471	318,123	178,321	64.0	0	0
小 計	14,177,327	652,339	6,899,831	7,277,496	48.7	0	0
無形固定資産							
電 気 供 給 施 設 利 用 権	3,047	203	2878	169	94.5	0	0
電 信 電 話 専 用 施 設 利 用 権	1,060	49	360	700	54.0	0	0
工 業 用 水 道 施 設 利 用 権	2739	183	882	1,957	32.2	0	0
水 道 施 設 利 用 権	3,255	216	716	2,539	22.0	0	0
特 許 権	3,281	411	1,702	1,579	51.9	0	0
意 匠 権	3,564	392	548	3,016	15.4	0	0
商 標 権	373	37	169	204	45.3	0	0
実 用 新 案 権	970	194	808	162	83.3	0	0
小 計	18,289	1,685	8,063	10,226	44.1	0	0
投資その他の資産							
長 期 前 払 費 用	36,079	1,884	31,018	5,061	86.0	0	0
繰 延 資 産							
新 株 発 行 費	20,677	3,446	20,677	0	100.0	0	0
社 債 発 行 費	17,236	3,184	5,511	11,725	32.0	0	0
社 債 発 行 差 金	3,810	419	933	2,877	24.5	0	0
試 験 研 究 費	83,080	15,740	31,792	51,288	38.3	0	0
小 計	124,803	22,789	58,913	65,890	47.2	0	0
合 計	14,356,498	678,697	6,997,825	7,358,673	48.7	0	0

(注) 1. 減価償却は法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しており、有形固定資産、無形固定資産とも定額法によっている。

投資その他の資産の長期前払費用については、契約期間により每期均等額を償却している。

繰延資産については、商法の定める方法により每期均等額以上を償却している。

2. 当期における有形固定資産減価償却費の配賦は下記のとおりである。

製造原価 60,622,900 千円 一般管理費 4,611,000 千円 合 計 65,233,900 千円

(N) 引当金明細表

(単位: 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	136,000	141,000	0	※1 136,000	141,000	
(負債性引当金)						
事業税引当金	130,000	90,000	180,008	※2 2,889	37,103	
賞与引当金	276,000	288,000	276,000	0	288,000	
退職給与引当金	869,540	198,340	108,985	0	958,895	
(特定引当金)						
価格変動準備金	170,000	162,000	0	※1 170,000	162,000	
法人税等引当金	415,060	251,430	572,694	0	93,796	

(注) 1. 引当金の計上の理由および計算の基礎

- 貸 倒 引 当 金 期末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるために引当てたもので、法人税法の規定による損金算入限度相当額を計上している。
- 事業税引当金 事業税の支払に充てるため、要納付額を計上している。
- 賞 与 引 当 金 従業員に対する賞与の支払に充てるため、支給見込額のうち、当期負担額を決算期以前1年間の支給実績を基礎として計算した金額を計上している。
- 退職給与引当金 従業員の退職給与の支給に充てるため、退職金の支給見込額のうち、当期負担額を当社退職金規定に基づく当期末要支給額を基準として、法人税法の規定による損金算入限度相当額を計上している。
- 価格変動準備金 棚卸資産の価格の低落による損失に備えるため、租税特別措置法の規定による損金算入限度相当額を計上している。
- 法人税等引当金 法人税、住民税の支払に充てるため、要納付額を計上している。

2. 当期減少額のうちその他について

※1. 法人税法および租税特別措置法の規定による戻入額である。

※2. 引当超過額の取崩しである。

2. 主な資産、負債および収支の内容

(1) 流動資産

(A) 現金および預金

(単位：千円)

種 別	金 額
現金	2,878
当座預金	916,347
定期預金	2,711,200
通知預金	4,131,000
普通預金	426,001
計	8,187,426

(B) 受取手形

相手先の業種別内訳

(単位：千円)

業 種 別	受 取 手 形	関係会社受取手形	合 計
問屋および商社	790,341	437,835	1,228,176
製造業者	4,312	28,575	32,887
計	794,653	466,410	1,261,063

受取手形の期日別内訳

(単位：千円)

期 日 別	受 取 手 形	関係会社受取手形	合 計
昭和53年4月	87,703	33,537	121,240
5月	33,144	43,495	76,639
6月	163,082	75,023	238,105
7月	154,749	87,094	241,843
8月	285,342	149,292	434,634
9月	70,633	77,969	148,602
計	794,653	466,410	1,261,063

(C) 売掛金

得意先の業種別内訳

(単位：千円)

業 種 別	売 掛 金	関係会社売掛金	合 計
問屋および商社	913,266	766,651	1,679,917
製造業者	206,118	41,139	247,257
計	1,119,384	807,790	1,927,174

日金属

売掛金（関係会社売掛金を含む）の滞留期間および回収の状況

（単位：千円）

前期末残高(A)	当期中発生額(B)	当期中回収額(C)	当期末残高	回収率($\frac{C}{A+B}$)	滞 留 期 間
1,600,564	33,159,648	32,833,038	1,927,174	94.5%	20日

(D) 棚 卸 資 産

（単位：千円）

区 分		金 額
製 品	冷間圧延ステンレス鋼帯	572,304
	磨 特 殊 帯 鋼	105,811
	三 次 製 品	318,771
	計	996,883
原 材 料	ス テ ン レ ス 鋼 帯 鋼	1,357,154
	特 殊 鋼 帯 鋼	250,114
	電 磁 機 器 用 材 料	35,503
	電 気 用 品 材 料	14,512
	計	1,657,283
仕 掛 品	冷間圧延ステンレス鋼帯	1,813,073
	磨 特 殊 帯 鋼	140,292
	三 次 製 品	68,438
	計	2,021,803
貯 蔵 品	ロ ー ル	143,960
	消 耗 品 工 具 類	310,839
	副 資 材	144,265
	計	599,064

(四) 前 払 費 用

未経過支払利息および割引料他164,984千円である。

(四) そ の 他

a 従業員に対する短期債権

厚生貸付金 115,158千円である。

b 短期貸付金

販売先に対する短期貸付金20200,989千円である。

c 関係会社短期貸付金68,413千円は、関係会社貸付金明細表に表示してある。

d 未収入金

(単位：千円)

摘 要	未 収 入 金	関係会社未収入金	合 計
材 料 等 売 却 代	23,987	889,272	913,259
そ の 他	170,908	117,628	288,536
計	194,895	1,006,900	1,201,795

e そ の 他

旅費その他未精算金59,919千円である。

(2) 固 定 資 産

(A) 有形固定資産

建設仮勘定

(単位：千円)

事業所名	科 目	金 額	備 考
板 橋 工 場	機械および装置他	247,489	冷間圧延設備および附帯設備
王 子 工 場	"	888	"
埼 玉 工 場	"	36,058	三次製品製造設備
計		251,184	

(B) 投資その他の資産

a 出 資 金

大田区農業協同組合他 51,300千円である。

b 従業員に対する長期貸付金

住 宅 融 資 金 618,259千円である。

c 長期前払費用

長期火災保険料他 5,061千円である。

日金属

d そ の 他

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
長 期 貸 付 金	8 8, 0 5 9	関係会社長期未収入金より振替
長 期 未 収 入 金	9 7, 7 2 3	
本社事務所等に対する敷金	7 2, 8 6 5	
団 体 生 命 保 険	9 2, 8 7 3	
計	3 5 1, 5 2 0	

(3) 繰 延 資 産

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
社 債 発 行 費	1 1, 7 2 5	新製品開発費用
社 債 発 行 差 金	2 8 7 7	
試 験 研 究 費	5 1, 2 8 8	
計	6 5, 8 9 0	

(4) 流 動 負 債

(A) 支 払 手 形

支払手形の使途別内訳

(単位：千円)

摘 要	支 払 手 形	関係会社支払手形	合 計
主 資 材 購 入 代	8, 7 2 3, 6 4 4	2 0 0, 2 8 2	8, 9 2 3, 9 2 6
副 資 材 購 入 代	8 3 6, 3 4 9	3, 1 3 3	8 3 9, 4 8 2
外 注 加 工 費	3 1 2, 7 8 6	2 4 5, 7 3 7	5 5 8, 5 2 3
運 賃 諸 経 費	2 5 6, 7 2 1	1 5 7, 4 7 6	4 1 4, 1 9 7
計	1 0, 1 2 9, 5 0 0	6 0 6, 6 2 8	1 0, 7 3 6, 1 2 8

支払手形の期日別内訳

(単位：千円)

摘 要	支 払 手 形	関係会社支払手形	合 計
昭和 5 3 年 4 月	2 1 5 5, 3 7 8	1 6 3, 9 0 6	2 3 1 9, 2 8 4
5 月	2 0 2 9, 1 3 4	1 6 9, 7 5 2	2 1 9 8, 8 8 6
6 月	1, 9 8 1, 7 0 3	1 5 4, 9 5 5	2 1 3 6, 6 5 8
7 月	1, 8 5 8, 2 7 0	1 1 6, 3 9 3	1, 9 7 4, 6 6 3
8 月以降	2 1 0 5, 0 1 5	1, 6 2 2	2 1 0 6, 6 3 7
計	1 0, 1 2 9, 5 0 0	6 0 6, 6 2 8	1 0, 7 3 6, 1 2 8

(b) 買 掛 金

(単位：千円)

摘 要	買 掛 金	関係会社買掛金	合 計
主 資 材 購 入 代	8 6 9,000	5 4,3 6 2	9 2 3,3 6 2
副 資 材 購 入 代	1 6 6,4 4 4	0	1 6 6,4 4 4
計	1,0 3 5,4 4 4	5 4,3 6 2	1,0 8 9,8 0 6

(c) 短 期 借 入 金

(単位：千円)

借 入 先	金 額	摘 要
株式会社 富 士 銀 行	310,000	運転資金 返済期限 5 3. 9. 3 0 年利 5. 2 5 %
" 埼 玉 銀 行	510,000	" " " " "
" 東 海 銀 行	160,000	" " " " "
" 大 垣 共 立 銀 行	100,000	" " " " "
" 大 和 銀 行	100,000	" " " " "
" 肥 後 銀 行	100,000	" " " " "
" 北 国 銀 行	100,000	" " " " 4. 7 5
" 十 八 銀 行	100,000	" " " " 5. 2 5
" 四 国 銀 行	80,000	" " " " "
ス イ ス ユ ニ オ ン 銀 行	200,000	" " 5 3. 5. 1 2 " 5. 7 5
計	1,7 6 0,0 0 0	

(D) 1年以内に返済予定の長期借入金(担保付)は、2,567,318千円であり、明細は長期借入金明細表にある。

(四) 1年以内に償還予定の社債(担保付)は、2,6000千円であり、明細は社債明細表にある。

(四) 未 払 金

(単位：千円)

摘 要	金 額
設 備 お よ び 工 事 代	3 9,1 1 6
そ の 他	1 2,9 2 7
計	5 2,0 4 3

(d) 未 払 費 用

(単位：千円)

費 用 区 分	金 額
電 力 料	6 1,8 7 0
運 賃 梱 包 費	1 2 2,5 9 6
外 注 加 工 費	9 9,7 8 2
そ の 他	1 5 0,6 4 2
計	4 3 4,8 9 0

日金属

(四) 1年以内に決済予定の長期未払金は、545,402千円であり、明細は長期未払金にある。

(I) 前 受 金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
株式会社 ト ー メ ン	6 7, 8 3 0	輸 出 前 受 金
日 商 岩 井 株 式 会 社	2 4, 6 2 0	"
大 倉 商 事 株 式 会 社	2 3, 4 6 0	"
三 井 物 産 株 式 会 社	1 7, 2 3 0	"
そ の 他	5 1, 4 1 0	"
計	1 8 4, 5 5 0	

(J) 従業員預り金(勤務先預金) 722,935千円である。

(K) 設備支払手形(期日別金額明細)

(単位：千円)

期 日 別	53年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	合 計
金 額	1 4 6, 4 3 5	1 0 4, 5 0 4	1 6, 3 4 9	1 9, 7 1 0	2 6, 8 2 9	3 1 3, 8 2 7

(L) そ の 他

源泉所得税等預り金17,881千円である。

(5) 固 定 負 債

(A) 長 期 未 払 金

(単位：千円)

摘 要	金 額
日 本 住 宅 公 団	(4, 4 7 8) 1 5, 1 8 4
日 商 岩 井 株 式 会 社	(5 4 0, 9 2 4) 7 2 1, 2 3 2
計	(5 4 5, 4 0 2) 7 3 6, 4 1 6

(注) ()内金額は内数を示し、1年内決済の長期未払金に掲記してある。

3. 資金繰状況

(1) 最近の資金繰実績

(単位: 百万円)

摘 要		52年4月～6月	52年7月～9月	52年10月～12月	53年1月～3月	合 計
前 月 繰 越		7,719	7,697	7,773	7,722	7,719
収入の部	営 業 収 入	9,188	9,761	8,797	8,184	35,930
	社 債 入 金	—	350	390	—	740
	借 入 金	870	660	770	1,290	3,590
	そ の 他	240	172	166	175	753
	計	10,298	10,943	10,123	9,649	41,013
支出の部	原 材 料 費	5,951	6,271	5,854	5,232	23,308
	労 務 費	743	1,118	1,131	689	3,681
	経 費	1,592	1,667	1,547	1,455	6,261
	設 備 費	354	390	232	528	1,504
	社 債 償 還	5	—	13	—	18
	借 入 金 返 済	627	768	637	749	2,781
	支 払 利 息	371	352	361	369	1,453
	配 当 金	150	—	150	—	300
	そ の 他	527	301	249	162	1,239
	計	10,320	10,867	10,174	9,184	40,545
翌 月 繰 越		7,697	7,773	7,722	8,187	8,187

(2) 今後の資金計画

(単位: 百万円)

摘 要		53年4月～6月	53年7月～9月	合 計
前 月 繰 越		8,187	8,030	8,187
収入の部	営 業 収 入	8,000	8,400	16,400
	借 入 金	2,240	300	2,540
	そ の 他	100	100	200
	計	10,340	8,800	19,140
支出の部	原 材 料 費	5,650	4,800	10,450
	労 務 費	770	1,130	1,900
	経 費	1,500	1,500	3,000
	設 備 費	1,170	210	1,380
	社 債 償 還	13	13	26
	借 入 金 返 済	689	977	1,666
	支 払 利 息	375	355	730
	配 当 金	150	—	150
	そ の 他	180	150	330
	計	10,497	9,135	19,632
翌 月 繰 越		8,030	7,695	7,695

4. そ の 他

な し

第 6 親会社および子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

な し

2. 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

会社の名称	住 所	資本金	事業の内容	子会社の議決権 に対する所有割合	関 係 内 容
日本金属商事㈱	東京都千代田区	千円 80,000	加工製品の販売	100%	当社加工製品の販売を担当しており、当社役員および従業員中8名が同社の役員を兼務している。
日金スチール㈱	東京都中央区	千円 40,000	冷間圧延ステンレス 鋼帯および磨特 殊帯鋼他の販売	87.5%	当社の冷間圧延ステンレス鋼帯および磨特殊帯鋼の販売を担当しており、当社役員中2名が同社の役員を兼務している。

(注) 上記中、日本金属商事㈱が特定子会社に該当する。

(2) 非連結子会社

会 社 の 名 称	住 所	会 社 の 名 称	住 所
今 津 鋼 業 ㈱	大阪市鶴見区	日金スリット工業㈱	東京都板橋区
新東京フォーミング㈱	東京都板橋区	日金精密工業㈱	大阪市港区

(注) 上記中には特定子会社に該当する会社はない。

3. 連結財務諸表に関する事項

(1) 連結子会社に関しては、連結財務諸表を作成している。

(2) 非連結子会社に関しては、非連結子会社の総資産および売上高がいずれも当社および連結子会社の合計のそれぞれの額の100分の10以下の金額であり、当社の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいと認められるため、連結財務諸表から除外している。

なお上記の適用に当たっては、当社と子会社間の債権債務および相互の取引高は相殺消去していない。

第 7 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	3 月 3 1 日	定時株主総会	6 月 中	
株主名簿閉鎖の始期	4 月 1 日	基 準 日	定 め な し	
株 券 の 種 類	1株券 5株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 10,000株券 100,000株券 100株未満 の株数を表示した株券	中間配当基準日	9 月 3 0 日	
		株 券 に 関 す る 手 数 料	名義書換え	無 料
			新 券 交 付	株券1枚につき 200円
株式の名義書換え	取 扱 場 所	中央信託銀行株式会社 本店証券代行部		
	代 理 人	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央信託銀行株式会社		
	取 次 所	中央信託銀行株式会社 各支店 日本証券代行株式会社 本支店および出張所		
公 告 掲 載 新 聞 名	東京都において発行する日本経済新聞			
株主に対する特典	な し			